

令和5年度第3回愛媛県保健医療対策協議会 議事概要

1. 日時：令和5年9月13日（水）19：00～20：45
2. 場所：愛媛県庁第一別館3階 第3会議室
3. 出席者：委員20名（うち5名はWEB参加）、欠席1名
4. 議事
 - (1) 第7次愛媛県地域保健医療計画について
 - 株式会社日本経営による第7次愛媛県地域保健医療計画に関する講演。
 - (2) 第8次愛媛県地域保健医療計画について
 - 資料に沿って第8次愛媛県地域保健医療計画について説明。
 - 質疑
 - (鈴木委員)
 - ・（日本経営の講演にもあったように）看護師対策について愛媛県全体で取り組む必要があると思う。
 - (久保委員)
 - ・看護師不足は非常に深刻な状況にある。
看護学校において既に定員割れのところもあり、学生の確保が難しいという状況になっているため、行政においても看護対策はとっていただきたい。
 - (事務局)
 - ・看護師の養成、離職防止、復職支援は重層的に取り組む必要があり、看護協会とも今後密に連絡を取り合っていきたい。計画にも看護師不足対策についても盛り込んでいきたい。
 - (村上台長)
 - ・診療報酬で決められた体制を満たす人数はいるが、病院が提供しているサービスの維持には人手不足。
 - (久保委員)
 - ・看護職は様々な場所（社会福祉施設、学校、企業）で求められている。限られた人材をうまく活用し医療提供体制を維持するかが難しい問題。
 - (鈴木委員)
 - ・コロナを経て、看護師になりたくないという人が増えている。計画において看護師のやりがいや魅力を発信して、中学生や小学生が看護師になりたいと思う風潮を作っていくということが大事である。
 - (久保委員)
 - ・看護職としてやりがいをもって働いてもらえるような処遇改善をしていく必要がある。
 - (鈴木委員)
 - ・タスクシェア（特定行為研修を受けた看護師は医師の指示のもとで特定行為を行うことが可能）など、これまで医師がやっていたことを看護師でもできるようになるといったところをアピールしていくのもよいと考える。
 - (高田委員)
 - ・県内の看護学校を卒業した学生の県内での定着率はどのくらいか。
 - (事務局)
 - ・令和5年3月末現在だと、卒業生が682人に対して、県内就職者は449人で約73%。県内定着に向けた取り組みも今後進め、医療計画などにも盛り込みたい。
 - (菅拓也委員)
 - ・都会志向な若者が多く、定着率向上に本腰を入れないと、いずれ病院の経営が回らなくなる。

(善家委員)

- ・(話題が変わるが、日本経営の講演にもあったように)西予市は患者が宇和島方面へ流れてきているという実感がある。

(3) 愛媛県キャリア形成プログラムの改定について

- 資料に沿って愛媛県キャリア形成プログラムの改定について説明。

(4) 令和6年度から臨床研修を開始する研修医の募集定員について

- 資料に沿って令和6年度から臨床研修を開始する研修医の募集定員について説明。

(5) 全体を通しての意見、感想等

(羽藤委員)

- ・(日本経営のデータの分析について)他県の状況やバイアスのかかり方について伺いたい。

(日本経営 角谷氏)

- ・国保と後期高齢者社保について、およそ60%から70%を占める。バイアスのかかり具合については、疾患によるのが現状。他県では、各医療機関からDPCのローデータを直接扱って分析するようにしているところもあり、そうすればバイアスというものがなく、100%の母集団で分析をすることができる。

(事務局)

- ・社会保険、協会けんぽ等はデータ入手が難しく、活用できていない。

(中西委員)

- ・看護師不足に危機感をもっており、即効性のある方法はないと感じている。
- ・医師の養成についても、愛媛県に囲い込むばかりではなく、将来的にまた戻ってもらうことを確約し、県外でも活躍してもらうようにするのも一手。

(西崎委員)

- ・看護師の応募は減少しており、定員割れが起こっている。看護助手のなり手も減っていることも看護師不足の一因となっている。
- ・県主導の海外からの労働力の受け入れも今後視野に入れていく必要があるのではないかと考える。